

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項	04:幼稚園費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:幼稚園費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法	

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援・介助を行い、園児が快適な園生活を送ることができる環境を作る。
概要		専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各園に様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	介助員の配置(14人)		介助員の配置(14人)	
	計画額	事業費	14,000千円	14,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	14,000千円	14,000千円	
	予算額	事業費	12,763千円	9,090千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	12,763千円	9,090千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		28,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	介助員配置人数	計画値	14	14	14
		補足		単位	人	人	人
	②	名称	園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値	98	98	98
		補足	園児が適切な支援・介助のもと、快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%
	③	名称		計画値			
		補足		単位			
	④	名称		計画値			
		補足		単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 04:幼稚園費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:幼稚園費	

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援・介助を行い、園児が快適な園生活を送ることができる環境を作る。
概要	専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各園に様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行う。	

			27年度	28年度
①	名称	介助員配置人数	計画値	14
	補足		実績値	15
			単位	人
②	名称	園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値	98
	補足	園児が適切な支援・介助のもと、快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値	98
			単位	%
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
介助員の配置(14人)				介助員の配置 ・市内5園に15人配置				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	14,000	12,763	12,321	総人件費 ①	228	
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	228	
		県支出金		0		所要人員 ③	0.03	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤		
		一般財源	14,000	12,763	12,321	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		再	翌年度への繰越額		0			
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費			①	228	
			総コスト			⑥	12,549	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	初めての集団生活を経験する中で、介助員を配置することで、基本的なマナーやルールを身に付けさせるための支援体制ができた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	専門家による就学指導委員会の判定を受けて介助員を配置しているが、集団生活をする事により、初めて分かる子どもの特性・特長も多くあり、多様な対応を求められることも多い。	
	【改善の方向性】	多様化する幼稚園現場の実状に応じた対応ができるよう、更に教員との情報交換に努め、適正な配置を行う。園全体で障がいのある園児に対する共通理解を図り、臨機応変に対応できる支援体制に努める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博